

# 新書紹介

## 経済活力の源泉 日米欧ベンチャー比較

清成忠男著

東洋経済新報社 B6判 二二七頁 一、二〇〇円

本書は、中小企業研究者であり十数年前に我が国においてベンチャービジネス論を提起した著者が、近年、経済専門誌などに発表した論稿をもとに編集されたものである。ここでベンチャービジネスとは、脱工業化社会段階における高度に知識集約的な創造的中小企業であると定義している。

著者は、現在、わが国の産業社会は急速に変化しつつあり「大企業を頂点とするタテ型の階層社会から、多様な規模の企業が自由に連関し合うネットワーク型の社会へと移行しつつある」と考えており、また資源制約・環境制約のもとで、超長期的には産業化は方向転換を余儀なくされている。そのためには、技術システムを変え、生存条件を

改良型・応用型が多い③米国に比して成長率は総じて低い④マイクロエレクトロニクス分野が多いことなどをあげている。

また問題点として、特に財務やマーケティング能力の不足を指摘している。

新しい分野を手がけても、技術進歩が速く、ユーザーのニーズを的確に把握することが容易でない。創業とある程度の成長はできて長期にわたる存続は困難である。成長のためには細分化された市場を統合する経営戦略と能力が必要となるが、そのための人的経営資源の不足が成長阻害要因となっている。

米国では、企業成長を加速化させるため、ベンチャーキャピタルは資金の投入のみでなく、企業家的人材をも投入する人材銀行の役割も果たしている。

また、最近では経営代行業も登場し、人材を投入して企業家チームを形成し、成長を加速化させる試みがなされている。これはインキュベータ(保育器)の役割を果たすものであり、民間企業レベル、州政府と大学と企業の間共同プロジェクトでも展

開されている。

開されている。

我が国は米国に比して企業家的人材のモビリティが小さく、このような仕掛けをつくることは容易ではない。またベンチャーキャピタルが投資先企業に人材派遣を行うことは、公正取引委員会のガイドラインで禁止されており、その見直しも必要だが、それ以前に派遣すべき人材の育成が急務である。

また、わが国のベンチャーキャピタルの問題点としては①投資対象のほとんどは中企業であり、シード段階・スタートアップ段階への投資という本来の機能を果たしていない②そのため投資対象の評価力、成長させるノウハウを有する専門家(ベンチャーキャピタリスト)が存在しないことが指摘されている。

また本書では米国のハイテクセンターを①自前型(ベンチャービジネス育成型——ルート一二八、シリコン・バレー)②研究所誘致型(ノースカロライナのリサーチ・トライアングル・パークなど)③工場誘致型(アリゾナ州フェニックスなど)に分類し、真に研究開発産業コン

プレックスと呼びうるのは自前型のみだとしている。ここではベンチャービジネスを中心に集積が形成され、スピノフを通じて自己増殖力を有し、集積が拡大していくタイプの企業家的風土が形成され、企業家活動が企業家活動を育成する状況が創出されているという。

我が国では研究開発産業コンプレックスの意義が十分に理解されていない。また、最近各都市でスタートアップ・ビル建筑设计画があるが、重要なのはインキュベーターのソフトである。我が国ではそうしたソフトを持つ専門家が少なく、ソフトの蓄積を加速するシステムの創出が課題であるとしている。

本書では米国・西独での実態調査に基づき国際比較が試みられている。米国のハイテクベンチャーのネットワーク形成、連邦・州のハイテクベンチャー振興政策が紹介されており興味深く読んだ。今後、より綿密な調査・分析・理論構成を期待する。

入都市科学研究室 長尾政治